

事務事業チェックシート

事務事業No 173 事業名 介護保険被保険者資格・賦課徴収事業（徴収）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	大塚 将史 (435-1190)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		一般管理事業	
事項		介護保険料徴収事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	介護保険料の収納・還付を適正に行う。また、未納者に対して徴収を強化し、収納率の向上を目指すための事業。	介護保険料の収納・還付事務を行う。未納者に対しては文書催告の他、電話・訪問催告を行う等して、収納率の向上を図る。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		督促、催告書の発送。電話催告。徴収員による臨戸徴収。	督促、催告書の発送。電話催告。徴収員による臨戸徴収。	督促、催告書の発送。電話催告。徴収員による臨戸徴収。	督促、催告書の発送。電話催告。徴収員による臨戸徴収。	督促、催告書の発送。電話催告。徴収員による臨戸徴収。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,325	12,416	13,896	10,994	14,860	14,025	16,597		16,597	
伸び率 (%)	-	-	4.3%	▲11.5%	6.9%	27.6%	11.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	24,958	27,765	27,765	29,080	25,095	28,231	28,312	28,312	
	正規職員以外	6,992	6,121	6,020	6,752	10,752	5,932	6,815	6,815	
	小計	31,950	33,886	33,785	35,832	35,847	34,163	35,127	35,127	
国庫支出金	0		0		0		0			
県支出金	0		0		0		0			
市債	0		0		0		0			
その他	0		0		0		0			
一般財源（税等）	13,325	12,416	13,896	10,994	14,860	14,025	16,597			
所要人数（人）	正規職員	3.65	3.65	3.65	3.82	3.65	3.55	3.56	3.56	
	正規職員以外	2.95	2.90	2.86	3.09	4.36	2.7	3.1	3.1	
主な予算内訳	通信運搬費 13,557千円		印刷製本費 2,332千円							

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
成果指標	現年分保険料収納率	%	98.26	98.25	100.0%	98.26	98.32	100.2%
			98.26	98.47	100.2%	98.26	98.47	100.2%
			100.0%	100.0%	100.2%	100.0%	100.2%	100.2%
	滞納分保険料収納率	%	20.05	18.09	90.2%	20.1	18.24	90.7%
			20.15	14.49	71.9%	20.15	14.49	71.9%
			20.2			20.2		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>現年度分については、目標値をおおむね達成している。                      滞納分については、債権回収対策課への移管等、徴収体制の強化を図っている。</p>
見直し・改善内容	<p>特になし</p>